

## 第8章

# 貿易指数の利用及び応用

### — 輸出価格を中心に —

谷口興二

#### はじめに

貿易指数についての考察の端緒は人によってさまざまであろうが、ある商品やサービスが国際貿易の場において輸出されたり、輸入されたりする、その移動を決定する要因はなにか、という探求を切っ掛けとする人は多い。これまでも貿易指数は様々に作成され、多くの役割を果たしてきた。本書において第1章で示されているように貿易単価指数が、世界貿易マトリクスの作成過程において現れた諸問題に検討を加えながら作成されることになった。この貿易指数はそれなりに特徴のあるものであるが、本章では、一般的な貿易指数を文献を対象として考察する。

国内生産費と輸出価格との関係、あるいは輸入価格と国内物価水準との関係、等にみられるように、貿易指数は、貿易に関する政策についてはもとより、国内経済の安定と発展について考える際にも重要な指標になっている。それが統計数値の形で示されることは、関係する諸指標との関連性の把握をより容易にしておき、応用も容易になっている。本章では、貿易指数の中で輸出価格に焦点を置いている文献を取り上げ、その検討を通じて貿易指数の役割の解明を試みる。限られた文献だけからではあるが、現在、貿易指数を考察する場合に、何が課題とさ

れているかの一端を窺い知ることとしたい。

貿易に関する実証研究という場合、これまでも、そしてこれからも価格指数以外の貿易指数や諸係数、例えば、輸出入の特化係数、顕示比較優位 (RCA: Revealed Comparative Advantage) 指数や貿易結合度などがよく利用されてきたし、またされるであろう。これらが、国際競争力の代理変数とされたり、貿易のあり方を決定する要因とされたりもしてきた。ここに取り上げる輸出価格は、国際競争力を見る上で重要な指標であるが、一方、筆者は上に述べた諸係数などにみられるように国際競争力を非価格面から考察することの重要性を否定するものではない。これら諸係数は、一般に頻度が高く取り上げられているので、本章では取り上げない。以下、第1節では、輸出価格指数と国内生産費との関係を取り上げ、第2節では、輸出価格に関連して、水平分業度あるいは産業内貿易指数と、交易条件を考察する新たな必要性とについて、簡単に触れる。

#### 1. 輸出価格指数 (国際競争力) と国内生産費用

本節において、輸出入の金額指数、価格指数、及び数量指数の利用を具体的に考える。価格指数を使って相対価格の変化を示し、輸出競争力

の変化を示した例に、中村がある[1]。ある市場(国)における輸出諸国の輸出価格を輸入国の輸入価格で割ることにより、その市場における相対価格を求める例と、輸出諸国の輸出価格を、ある輸出国の輸出価格で割ることにより、輸出諸国の輸出相対価格を求める例とが示されている。

輸出諸国の輸出価格の変化は、これら諸国の国内生産費用とも関連するであろう。たとえば、米国と日本の製造業の輸出価格決定行動を比較した大野によれば、米国製造業の方が日本よりも国内生産費用に近く輸出価格を付ける傾向にある[2]。すなわち、輸出側は輸出価格を費用に利潤(マークアップ)を上乗せする形で決定する、という想定をすると、米国製造業の方がマークアップ率が小さいことになる。大野はまた、日本の主な輸出製造業は、生産性が高く、国内生産費用と輸出価格の差が米国製造業に比較してより大きい、と述べている。輸出価格の変動を、国内生産費の変動とマークアップ率の変動と為替レートの変動という3者の和に分けてみれば、日本の製造業は、為替レートの変動分をマークアップ率の変化によって吸収することが容易だ、ということもいえよう。製造業が市場シェアを維持するように行動するという市場シェア仮説の示すように、円高になるケースと円安になるケースとではこの対応が対象的ではなかったことが指摘されている[3]。

数量指数の利用とは限らないが、アジアの幾つかの国について、経済危機前後におけるその輸出入金額の変動を価格の変動と数量の変動にブレイクダウンしてみた例では、1998年の輸出収入の低下は主として9.1%も低下した価格の効果であって輸出数量は上昇したこと、及び輸入数量は低下したが、ドル表示の輸入金額は更に低下しており、輸入価格の10.8%の低下がそれを示していること、これらの輸出入価格の低下は危機以前の1996年当時から始まっていた

こと、が示されている[5]。この研究によれば、中心の6ヶ国は米国の非石油輸入の12.5%を占める(1998年)国々であり、この価格低下は2年間に亘る米国のこれらの国々からの輸入額の4分の1もの大きさに達する利益を米国に齎した可能性がある、とされている。

輸出価格を決定する要因は多岐にわたり、関心を寄せる人々も多数である。専門誌においても、頻度が高く取り上げられている。上記の国内生産費用との関連以外では、たとえば、(国内価格水準の安定化を目的に)輸出価格と国内の物価水準との関連を問うものや、輸出価格を通して受ける、総需要に対する攪乱ショックの影響を問題にするものがある。一方、輸入価格の応用についてみれば、その多くは輸入価格自体と、国内価格の受ける影響、あるいは国内のインフレーションへの関連を分析するものである。同じく輸出入価格と国内価格(あるいは物価)との関係を取り上げてはいるが関心は広くさまざまなに分かれており、輸出価格については、ミクロ経済を扱うもの、また輸入価格についてはマクロ経済を扱う論者が多い。例えば、台湾の電子製品製造企業を取り上げ、企業ごとの輸出価格と国内価格との乖離を企業間の格差によって説明しようとするもの(ミクロ経済の例)や、輸入価格と金融経済の変動が国内価格の変動に及ぼす影響をアジアの幾つかの国において探求するもの(マクロ経済の例)等である。

近年著しく進展している、不完全競争市場を貿易当事国に想定する国際経済の理論は、まだ貿易指数を利用するに至っていないようである。

## 2. 価格指数以外のトピックス

### — 交易条件の再考 —

国際貿易市場に新たな国々が登場してくる。新たに市場に登場する新商品であれば、その貿易量(金額)が増大するにつれてその商品の重

要性が増し、新しい分類項目を設ける必要が生じる。その貿易量の変遷は、新たな分類項目の指数に現れる。

しかし、貿易当事国だと従来の貿易量が小さかったのであって、国としては従来から存在していた。たとえばソ連邦の崩壊により新たな共和国が独立した等の、よほどのことが無い限り、新しい貿易国が誕生し、それを分類項目として設けることはない。新たな国々が登場してくるのは、従来から存在していたこれらの国々の貿易額が十分に巨大になり、人々の関心と呼ぶようになったことでもある。現在、この意味で新たに登場してくる国々がある。新たな国からの輸入が新しい項目になる場合は、あたかも新商品を各指数にどのように取り込むか、という場合と同様の問題が生じるが、米国と新輸出国（発展途上国）とのケースでは、米国の輸入価格指数が低い目に出る、という報告がある[4]。この場合は、交易条件問題とは異なる。

かつての交易条件論争は、国際経済学の一つの重要な要点であった。先進国と途上国との間で貿易が行われることが、途上国にとって貿易の不利化になると考えられた。すなわち、輸出価格指数と輸入価格指数の比を算定し、基準年におけるその比を1としてみるとこの交易条件が低下する、と考えられた。それが、世界の貿易のあり方に対する途上国の諸要求が先進国に突きつけられる原因の一部となった。例えば、国連貿易開発会議の設置、新国際経済秩序の宣言、等の過去における国連でのいくつかの動きに、そのことが現れている。

現在、新たに国際貿易市場に登場してくる国々の現状をみると、途上国の内部でグループが別れている。一方に高度成長を実現している（実現してきた）国々、東アジアの国々、中国、ASEAN、があり、他方に低成長しか実現していない国々、中央アジアのいくつかの国や、アフリカの多くの国がある。しかも、これら二つのグル

ープの国々間における国際貿易は急速に規模を拡大している。かつての先進国と途上国との間ではなく、これら二つのグループの間、という文脈において交易条件を再度考察することに新たな意味がある[6]。本章では取り上げないことにした顕示比較優位（RCA）指数や貿易結合度等の比率・指数は貿易のパターンと密接に関連するものであり、それはまた、貿易政策とも関連する[7]。

貿易の水平分業度、あるいは産業内貿易指数についてみるとその性格はまだよく分かっていないように見受けられる。この指数はこれからも上昇していくのか、あるいは現在の世界においてはサービス産業や製造業の諸部門に一定の高さの産業内貿易指数が見られ、ここ数年は一段落するものなのか、もよく分からない。産業内貿易指数については、指数といえれば必然的なつきものといえる、対象期間の取り方、および商品の集計の程度があり、例えば、標準国際貿易商品分類（SITC: Standard International Trade Classification）でいえば2桁のものにするか、3桁のものにするか、ということの問題が取り上げられており、いずれの指数を作成するにしても、避けては通れない問題がいくつか存在することが分かる[8]。

特に、集計の問題では、ある商品項目の産業内貿易指数が、その商品項目を細分した商品項目の同指数とどのような関係にあるか、が取り上げられている。たとえば、ある商品項目の産業内貿易指数がその商品項目を細分した商品項目の同指数の（加重）平均になるのは、グルーベル・ロイド（Grubel, H.G. and P.J. Lloyd）流の一般的な産業内貿易指数でみると、ある商品項目を細分した商品項目の貿易収支が黒字なら全部黒字、あるいは赤字なら全て赤字のどちらか一つの符号になっている場合である、という指摘がある[9]。また、貿易政策によって、例えば、自由貿易地域協定が主要貿易相手国との間で締結

された、とか貿易のパターンは変化するが、その変化が産業内貿易指数にどのような影響を与えるか、をみている例では、産業内貿易指数の数値の時系列変化を追うだけでは産業内貿易の比率がどう変化したかの評価が必ずしも正確ではないことを指摘している[10]。

一国の経済を包括的に取り上げ、マクロ経済の均衡の中で貿易を議論する場合に、国民経済計算 (SNA: System of National Account) のしつかりとした枠組みが必要である。貿易指数を含め、生産者価格指数その他の指標が整備されることが望まれるが、これら指数のマクロ経済の諸指標との統合を試みた例もあり、今後の展開が注目される[11]。

#### 【参考文献】

- [1] 中村純「貿易価格指数の作成とその利用」(『アジア研ニュース』No. 50 アジア経済研究所 1984)
- [2] Ohno, Ken'ichi, Export Pricing Behavior of Manufacturing: A U.S.-Japan Comparison, *International Monetary Fund Working Paper*, WP/88/78, August 1988.
- [3] Mahdavi, Saeid, "Do German, Japanese and U. S. Export Prices Asymmetrically Respond to Exchange Rate Changes?: Evidence from Aggregate Data", *Contemporary Economic Policy*, 18(1), January 2000.
- [4] Barth, Marvin, and Dinmore, T., Trade Prices and Volumes in East Asia Through the Crisis, Board of Governors of the Federal Reserve System, *International Finance Discussion Paper* 643, August 1999.
- [5] Feenstra, Robert C., New Goods and Index Numbers: U. S. Import Prices, *National Bureau of Economic Research Working Paper* 3610, February 1991.
- [6] Greenlees, John S., and Zieschang, K. D., Indexes of the Terms of Trade: Theory and Application, *Bureau of Labor Statistics Working Papers* 145, October 1984.
- [7] Richardson, J. David, and Zhang, Chi, Revealing Comparative Advantage: Chaotic or Coherent Patterns Across Time and Sector and U. S. Trading Partner?, *National Bureau of Economic Research Working Paper* 7212, July 1999.
- [8] Oliveras, Joaquin, and Terra, Ines, "Marginal Intra-Industry Trade Index: The Period and Aggregation Choice", *Weltwirtschaftliches Archiv*, 133(1), 1997, pp. 170-78.
- [9] [6] に同じ。175 ページ。
- [10] Shelburne, Robert C., Changing Trade Patterns and the Intra-Industry Trade Index: A Note, *Weltwirtschaftliches Archiv*, 129(4), 1993, pp. 829-33.
- [11] Zieschang, Kimberly D., A Framework for Price Statistics, *International Monetary Fund Working Paper*, WP/00/24, February 2000.